

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場会社名 株式会社 誠建設工業
 コード番号 8995 URL <http://www.makoto-gr.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島一誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 平岩和人

TEL 072-234-8410

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	3,047	△13.1	169	△42.6	194	△37.5	134	△35.9
2018年3月期	3,508	25.7	294	17.0	310	17.6	210	20.4

(注) 包括利益 2019年3月期 113百万円 (△46.6%) 2018年3月期 211百万円 (△13.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	67.00	—	4.0	4.2	5.6
2018年3月期	104.56	—	6.4	6.5	8.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	4,519	3,423	75.7	1,701.56
2018年3月期	4,822	3,360	69.7	1,670.36

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,423百万円 2018年3月期 3,360百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	272	△0	△340	1,302
2018年3月期	568	△5	△234	1,370

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	50	23.9	1.5
2019年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	50	37.3	1.5
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		35.9	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	940	△45.1	10	△90.8	25	△79.9	15	△82.3	7.46
通期	3,500	14.9	180	6.4	200	3.1	140	3.9	69.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	2,012,000 株	2018年3月期	2,012,000 株
2019年3月期	152 株	2018年3月期	150 株
2019年3月期	2,011,849 株	2018年3月期	2,011,850 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,980	△13.0	147	△39.8	169	△34.3	118	△32.0
2018年3月期	3,427	26.2	245	6.3	257	6.7	174	7.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	59.09	—
2018年3月期	86.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	4,333		3,156		72.8		1,569.00	
2018年3月期	4,631		3,109		67.1		1,545.71	

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,156百万円 2018年3月期 3,109百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	910	△46.9	15	△87.9	10	△88.2	4.97
通期	3,430	15.1	170	0.4	120	0.9	59.64

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策や金融政策の継続を背景に、企業収益や雇用・所得環境等が改善され、設備投資も増加して、景気は緩やかな回復基調にあります。

しかしながら、国内における人手不足や自然災害の影響、海外における米中間の貿易摩擦や英国のEU離脱問題の長期化等から、依然、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、土地価格の上昇や建築コストの高止まりなどの懸念材料はありますが、低金利の住宅ローンなどの後押しにより比較的穏やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは「より良い家をより安く提供する」という経営理念の基に、地域に密着し、高品質低価格な建売住宅を主幹事業として事業展開を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は3,047百万円（前連結会計年度比13.1%減）、営業利益は169百万円（同比42.6%減）、経常利益は194百万円（同比37.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は134百万円（同比35.9%減）となりました。

当社グループにおけるセグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(戸建分譲住宅事業)

戸建分譲住宅事業におきましては、土地と建物をセットで売る「建売住宅」、当社以外の不動産業者からの「請負住宅」、一般顧客からの「注文住宅・リフォーム」を行っております。中でも建売住宅は良質な土地、品質重視の住宅に流行の建築デザインを施す基本方針で取り組み、お客様の満足度を高める当社グループの中核事業であります。

売上高につきましては、耐震・制振、断熱などの付加価値化に注力し、販売促進を行った結果、当連結会計年度の売上高は2,978百万円（前連結会計年度比13.1%減）となりました。

(不動産仲介事業)

不動産仲介事業におきましては、連結子会社が営業部門を担当しており、主として親会社である当社の建築した分譲住宅の販売仲介業務を展開しております。また、連結子会社各社に建売住宅の販売責任を持たせております。

当社の経営理念である「快適な居住空間の提供をお手伝い」という基本方針に基づき顧客第一主義に徹し、地域に密着した宣伝・販売活動を行った結果、当連結会計年度の売上高は68百万円（前連結会計年度比13.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は4,519百万円となり、前連結会計年度末に比べ302百万円減少いたしました。

流動資産は3,418百万円となり、前連結会計年度末に比べ244百万円減少いたしました。これは仕掛販売用不動産が474百万円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金が355百万円、販売用不動産が296百万円減少したことなどによりです。

固定資産は1,101百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円減少いたしました。これは投資有価証券が31百万円、建物及び構築物が13百万円、繰延税金資産が6百万円減少したことなどによりです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は1,096百万円となり、前連結会計年度末に比べ364百万円減少いたしました。

流動負債は616百万円となり、前連結会計年度末に比べ273百万円減少いたしました。これは1年内返済予定の長期借入金170百万円、未払法人税等が53百万円減少したことなどによりです。

固定負債は479百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円減少いたしました。これは長期借入金91百万円減少したことによりです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,423百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円増加いたしました。

これは親会社株主に帰属する当期純利益134百万円の計上、その他有価証券評価差額金の減少額21百万円、配当金の支払い50百万円などによりです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益184百万円、売上債権の減少額355百万円などにより資金を獲得いたしました。たな卸資産の増加額170百万円、法人税等の支払額93百万円などの結果、272百万円の収入（前期は568百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2百万円などの結果、0.4百万円の支出（前期は5百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入200百万円により資金を獲得いたしました。長期借入金の返済による支出461百万円、配当金の支払額50百万円、短期借入金の純減額28百万円の結果、340百万円の支出（前期は234百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ68百万円減少し、1,302百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	67.7	71.7	67.5	69.7	75.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.4	28.7	29.1	32.6	32.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	2.5	—	1.8	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.7	27.9	—	80.6	83.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注) 2. 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。

(注) 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注) 4. キャッシュ・フロー及び利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、前期実績をわずかではありますが上回るものとして、次のとおり予定しております。

	当連結会計年度 自2018年4月1日 至2019年3月31日	2020年3月期予想 自2019年4月1日 至2020年3月31日	前期比 増減額	前期比 増減率
売上高	3,047百万円	3,500百万円	453百万円	14.9%増
営業利益	169百万円	180百万円	11百万円	6.4%増
経常利益	194百万円	200百万円	6百万円	3.1%増
親会社株主に帰属する 当期純利益	134百万円	140百万円	6百万円	3.9%増

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しており、当面 I F R S の適用を予定しておりませんが、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,580,295	1,511,857
受取手形・完成工事未収入金	732,648	377,297
販売用不動産	507,736	210,814
仕掛販売用不動産	703,101	1,177,472
未成工事支出金	112,416	105,351
その他	31,569	37,875
貸倒引当金	△4,395	△2,263
流動資産合計	3,663,371	3,418,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	106,692	93,497
土地	640,990	640,990
建設仮勘定	3,138	—
その他(純額)	2,986	2,585
有形固定資産合計	753,808	737,074
無形固定資産		
ソフトウェア	1,096	683
のれん	3,543	3,036
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	4,767	3,847
投資その他の資産		
投資有価証券	354,289	322,612
繰延税金資産	11,285	4,687
その他	35,321	33,250
貸倒引当金	△812	△75
投資その他の資産合計	400,084	360,476
固定資産合計	1,158,659	1,101,398
資産合計	4,822,031	4,519,802
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	289,382	278,978
短期借入金	28,000	—
1年内返済予定の長期借入金	441,806	271,732
未払法人税等	53,830	825
賞与引当金	5,772	5,556
完成工事補償引当金	1,164	1,040
その他	69,962	58,520
流動負債合計	889,919	616,653
固定負債		
長期借入金	571,592	479,862
固定負債合計	571,592	479,862
負債合計	1,461,511	1,096,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	578,800	578,800
資本剰余金	317,760	317,760
利益剰余金	2,422,554	2,507,054
自己株式	△100	△101
株主資本合計	3,319,013	3,403,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,505	19,774
その他の包括利益累計額合計	41,505	19,774
純資産合計	3,360,519	3,423,287
負債純資産合計	4,822,031	4,519,802

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	3,508,362	3,047,083
売上原価	2,872,852	2,531,229
売上総利益	635,509	515,853
販売費及び一般管理費		
役員報酬	55,920	56,923
給料及び手当	75,807	75,888
賞与引当金繰入額	2,642	2,588
法定福利費	20,739	19,742
販売手数料	33,537	33,443
広告宣伝費	26,865	24,717
租税公課	37,151	40,288
支払手数料	47,930	56,271
減価償却費	6,279	5,836
のれん償却額	506	506
貸倒引当金繰入額	121	—
その他	33,248	30,451
販売費及び一般管理費合計	340,747	346,658
営業利益	294,762	169,194
営業外収益		
受取利息	44	41
受取配当金	7,669	7,341
受取賃貸料	28,024	28,471
貸倒引当金戻入額	—	2,695
雑収入	4,270	5,659
営業外収益合計	40,008	44,208
営業外費用		
支払利息	7,428	3,249
減価償却費	11,583	11,892
雑支出	5,442	4,246
営業外費用合計	24,454	19,387
経常利益	310,315	194,016
特別損失		
投資有価証券評価損	—	9,050
特別損失合計	—	9,050
税金等調整前当期純利益	310,315	184,966
法人税、住民税及び事業税	96,207	43,466
法人税等調整額	3,746	6,703
法人税等合計	99,954	50,169
当期純利益	210,361	134,796
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	210,361	134,796

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	210,361	134,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,446	△21,731
その他の包括利益合計	1,446	△21,731
包括利益	211,807	113,065
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	211,807	113,065
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	578,800	317,760	2,262,489	△100	3,158,948	40,059	40,059	3,199,008
当期変動額								
剰余金の配当			△50,296		△50,296			△50,296
親会社株主に帰属する当期純利益			210,361		210,361			210,361
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,446	1,446	1,446
当期変動額合計	—	—	160,065	—	160,065	1,446	1,446	161,511
当期末残高	578,800	317,760	2,422,554	△100	3,319,013	41,505	41,505	3,360,519

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	578,800	317,760	2,422,554	△100	3,319,013	41,505	41,505	3,360,519
当期変動額								
剰余金の配当			△50,296		△50,296			△50,296
親会社株主に帰属する当期純利益			134,796		134,796			134,796
自己株式の取得				△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△21,731	△21,731	△21,731
当期変動額合計	—	—	84,500	△1	84,498	△21,731	△21,731	62,767
当期末残高	578,800	317,760	2,507,054	△101	3,403,512	19,774	19,774	3,423,287

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	310,315	184,966
減価償却費	19,114	19,267
のれん償却額	506	506
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	110	△2,869
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,260	△215
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	209	△124
受取利息及び受取配当金	△7,713	△7,382
支払利息	7,428	3,249
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	9,050
売上債権の増減額 (△は増加)	△161,653	355,350
たな卸資産の増減額 (△は増加)	377,609	△170,382
仕入債務の増減額 (△は減少)	104,156	△10,404
前渡金の増減額 (△は増加)	1,380	150
前受金の増減額 (△は減少)	3,750	△3,900
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	5,508	△5,514
その他	21,547	△10,207
小計	683,530	361,538
利息及び配当金の受取額	7,713	7,382
利息の支払額	△7,057	△3,249
法人税等の支払額	△115,548	△93,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	568,638	272,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14	△14
投資有価証券の取得による支出	△357	△418
有形固定資産の取得による支出	△4,273	△2,147
保険積立金の積立による支出	△1,004	△1,030
長期貸付金の回収による収入	97	99
その他	217	3,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,334	△422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,400	△28,000
長期借入れによる収入	400,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△572,344	△461,804
自己株式の取得による支出	—	△1
配当金の支払額	△50,226	△50,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234,970	△340,051
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	328,333	△68,452
現金及び現金同等物の期首残高	1,042,508	1,370,841
現金及び現金同等物の期末残高	1,370,841	1,302,389

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、営業部門ごとに取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、営業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、建売住宅事業、請負住宅事業（総称して戸建分譲住宅事業）及び不動産仲介事業の3つを報告セグメントとしております。

「建売住宅事業」は、主に堺市を中心として建売住宅の販売を行っております。

「請負住宅事業」は、不動産業者からの「請負住宅」、一般顧客からの「注文住宅・リフォーム」を行っております。

「不動産仲介事業」は、主として親会社である当社の建築した建売住宅の販売仲介業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	戸建分譲住宅事業			不動産 仲介事業	合計		
	建売住宅 事業	請負住宅 事業	小計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,162,234	1,267,164	3,429,399	78,963	3,508,362	—	3,508,362
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	880,993	880,993	29,164	910,157	△910,157	—
計	2,162,234	2,148,158	4,310,391	108,128	4,418,520	△910,157	3,508,362
セグメント利益	319,215	226,668	545,883	108,128	654,011	△18,501	635,509

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	戸建分譲住宅事業			不動産 仲介事業	合計		
	建売住宅 事業	請負住宅 事業	小計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,169,876	809,038	2,978,914	68,168	3,047,083	—	3,047,083
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	747,019	747,019	32,160	779,180	△779,180	—
計	2,169,876	1,556,057	3,725,933	100,329	3,826,263	△779,180	3,047,083
セグメント利益	299,145	141,106	440,251	100,329	540,581	△24,727	515,853

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社フェニックス	1,080,176	戸建分譲住宅事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社フェニックス	538,517	戸建分譲住宅事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

のれんについては、報告セグメントに配分していません。

なお、報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は506千円、未償却残高は3,543千円であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

のれんについては、報告セグメントに配分していません。

なお、報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は506千円、未償却残高は3,036千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,670円36銭	1,701円56銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,360,519	3,423,287
普通株式に係る純資産額(千円)	3,360,519	3,423,287
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	2,012,000	2,012,000
普通株式の自己株式数(株)	150	152
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の数(株)	2,011,850	2,011,848

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	104円56銭	67円00銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	210,361	134,796
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	210,361	134,796
普通株式の期中平均株式数(株)	2,011,850	2,011,849

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。